

2021年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日  
東

上場会社名 株式会社デンタス

上場取引所

コード番号 6174

URL <https://www.dentas.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役

(氏名) 河野恭佑

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長

(氏名) 大崎 隆

(TEL) (088) 657-3115

発行者情報提出予定日 2020年12月25日

配当支払開始予定日

—

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期中間期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	168	△22.2	△29	—	△1	—	△10	—
2020年3月期中間期	216	△36.9	△33	—	△35	—	△71	—

(注) 中間包括利益 2021年3月期中間期 △10百万円(-%) 2020年3月期中間期 △70百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	△28 33	— —
2020年3月期中間期	△194 93	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	311	41	13.4
2020年3月期	246	53	21.8

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 41百万円 2020年3月期 53百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0 00	0 00
2021年3月期	—		
2021年3月期(予想)		0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	387	△9.3	△5	—	2	—	0	—	1 28	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 有・無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期中間期	366,666株	2020年3月期	366,666株
② 期末自己株式数	2021年3月期中間期	0株	2020年3月期	0株
③ 期中平均株式数	2021年3月期中間期	366,666株	2020年3月期中間期	366,214株

※ 中間決算短信は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）4ページの「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、全世界に感染が広がる新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受け引き続き厳しい状況にあります。また諸外国においても、経済活動が徐々に再開しつつある中、欧米を中心に感染が再拡大しており今後の経済に対する影響も懸念されます。

また、当社グループが事業を営む歯科技工業界においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、歯科クリニックの患者数減少に伴う受注の減少傾向が続いております。

こうした事業環境のもと、当社グループは引き続き経営体制の見直しと共に、赤字の早期解消に向けて経費の全面的な見直し、歯科技工現場における原価圧縮施策等の経営合理化を行うとともに、営業注力先の見直しや受注増に向けての技工現場ラインの見直し、取扱商品の見直し等に注力して参りました。

また、歯科医院向け商材の取り扱い等も開始しており、今後も新たな収益源の獲得を目指してまいります。

このような状況下、当中間連結会計期間における売上高は168,598千円(前年同期比22.2%減)、営業損失は29,195千円(前中間連結会計期間は営業損失33,776千円)、経常損失は1,949千円(前中間連結会計期間は経常損失35,345千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は10,389千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失71,387千円)となりました。

なお特別損失として、建物並びに機械装置及び運搬具に対する減損損失8,394千円を計上しております。

#### (ア) 売上高

売上高は168,598千円となり、前中間連結会計期間と比較して48,147千円(前年同期比22.2%減)減少しました。これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響による歯科技工売上の減少によるものであります。

#### (イ) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は60,755千円となり、前中間連結会計期間と比較して24,406千円(前年同期比28.7%減)減少しました。これは主として、支払報酬の減少及び役員報酬や人件費をはじめとした経費の全面的見直しによるものであります。

#### (ウ) 営業利益

(ア)～(イ)の結果、29,195千円の営業損失となり、前中間連結会計期間と比較して4,581千円の損失減少(前中間連結会計期間は営業損失33,776千円)となりました。

#### (エ) 営業外損益

営業外収益は29,263千円となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症に関する助成金収入10,014千円、及び前連結会計年度において計上した貸倒懸念債権に対する貸倒引当金の戻入額9,844千円を計上したことによるものであります。また、営業外費用は2,017千円となりました。これは、主に支払利息1,705千円等の計上によるものであります。

(オ) 経常利益

(ウ)～(エ)の結果、1,949千円の経常損失となり、前中間連結会計期間と比較して33,396千円の損失減少（前中間連結会計期間は経常損失35,345千円）となっております。

(カ) 特別損益

特別損失として、建物並びに機械装置及び運搬具に対する減損損失8,394千円を計上しております。

(キ) 法人税等

法人税、住民税及び事業税を198千円、法人税等調整額を△152千円それぞれ計上しております。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における、資産、負債および純資産の状況は、次のとおりです。

(ア) 流動資産

流動資産は202,295千円となり、前連結会計年度末と比較して67,113千円増加しました。

主な科目の増減及び増減理由は次のとおりです。

- ・現金及び預金が79,543千円増加しました。

これは主に、新規借入金の入金によるものであります。

- ・売掛金が29,585千円減少しました。

これは主に、売上の減少及び売掛金の回収が進んだことによるものであります。

- ・貸倒引当金が11,708千円減少しました。

これは主に、過年度に計上した貸倒引当金の、債権回収に伴う戻入によるものであります。

(イ) 固定資産

固定資産は108,789千円となり、前連結会計年度末と比較して2,549千円減少しました。

主な科目別の増減及び増減理由は次のとおりです。

- ・有形固定資産は7,111千円減少しました。

これは主に、減価償却が進んだことと、建物並びに機械装置及び運搬具の減損処理によるものであります。

- ・投資その他の資産が4,562千円増加しました。

これは主に、長期貸付金の増加によるものであります。

(ウ) 流動負債

流動負債は77,384千円となり、前連結会計年度末と比較して13,627千円減少しました。

主な科目別の増減は次のとおりです。

- ・未払金が4,819千円減少しました。

- ・売上減少に伴う仕入債務の減少により、買掛金が3,251千円減少しました。

- ・借入金の返済が進んだことにより、一年内返済予定の長期借入金が2,080千円減少しました。

(エ)固定負債

固定負債は192,126千円となり、前連結会計年度末と比較して90,433千円増加しました。主な科目別の増減及び増減理由は次のとおりです。

- ・長期借入金が93,825千円増加しました。

これは主に、金融機関からの新規借入によるものであります。

- ・リース債務が2,760千円減少しました。

これは主に、リース債務の返済が進んだことによるものであります。

(オ)純資産

純資産は41,573千円となり、前連結会計年度末と比較して12,242千円減少しました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失10,389千円の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して79,543千円増加し、89,089千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は754千円となりました（前中間連結会計期間は獲得した資金13,743千円）。これは主に、売上債権の減少24,835千円及び減損損失を8,394千円計上する一方で、税金等調整前中間純損失の計上10,344千円及び貸倒引当金の減少11,708千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5,269千円となりました（前中間連結会計期間は使用した資金2,097千円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,419千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は85,599千円となりました（前中間連結会計期間は獲得した資金1,865千円）。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円による増加の一方で、長期借入金の返済による支出8,255千円及びリース債務返済による支出3,179千円による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期における通期連結業績予想につきましては、2020年5月15日付の決算短信で公表した業績予想から変更しておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当中間連結会計期間においても、営業損失29,195千円、経常損失1,949千円、親会社株主に帰属する中間純損失10,389千円を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次のとおりであります。

1. 当社のグループ子会社で行っていた歯科医院向け営業を株式会社シケンに集約し、同社からの外注取引を拡大し、収益の改善を図ってまいります。
2. 歯科医院向け商材他、新たな収益源となる新規ビジネスを模索し、収益の拡大を目指します。
3. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。
4. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

2 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,546	89,089
売掛金	113,900	84,315
商品及び製品	10,864	9,530
仕掛品	2,061	1,245
原材料及び貯蔵品	9,090	9,197
その他	3,773	11,263
貸倒引当金	△14,054	△2,346
流動資産合計	135,182	202,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,559	83,906
減価償却累計額	△42,499	△47,308
建物(純額)	40,059	36,597
機械装置及び運搬具	155,012	159,539
減価償却累計額	△134,895	△142,524
機械装置及び運搬具(純額)	20,117	17,015
工具、器具及び備品	53,008	50,575
減価償却累計額	△52,350	△48,567
工具、器具及び備品(純額)	658	2,007
リース資産	36,645	36,645
減価償却累計額	△29,686	△31,583
リース資産(純額)	6,959	5,062
土地	41,947	41,947
有形固定資産合計	109,742	102,630
投資その他の資産		
破産更生債権等	20,570	20,570
その他	1,596	6,158
貸倒引当金	△20,570	△20,570
投資その他の資産合計	1,596	6,158
固定資産合計	111,338	108,789
資産合計	246,521	311,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,939	19,687
リース債務	6,358	5,939
一年内返済予定の長期借入金	14,537	12,457
未払金	27,968	23,149
未払法人税等	1,962	2,993
未払消費税等	7,550	7,968
前受金	798	1,387
その他	8,897	3,802
流動負債合計	91,011	77,384
固定負債		
長期借入金	93,151	186,976
リース債務	4,130	1,370
繰延税金負債	1,069	916
資産除去債務	2,015	2,027
その他	1,327	836
固定負債合計	101,693	192,126
負債合計	192,704	269,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,009	237,009
資本剰余金	183,008	183,008
利益剰余金	△375,248	△385,638
株主資本合計	44,770	34,380
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,046	7,193
その他の包括利益累計額合計	9,046	7,193
純資産合計	53,816	41,573
負債純資産合計	246,521	311,084

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	216,745	168,598
売上原価	165,360	137,038
売上総利益	51,385	31,559
販売費及び一般管理費	85,162	60,755
営業損失(△)	△33,776	△29,195
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
為替差益	—	2,217
貸倒引当金戻入額	—	9,844
作業くず売却益	2,767	2,897
助成金収入	—	10,014
給付金収入	—	3,762
その他	1,033	522
営業外収益合計	3,803	29,263
営業外費用		
支払利息	2,628	1,705
為替差損	698	—
棚卸資産廃棄損	1,446	296
その他	597	14
営業外費用合計	5,372	2,017
経常損失(△)	△35,345	△1,949
特別利益		
関係会社株式売却益	19,154	—
特別利益合計	19,154	—
特別損失		
固定資産除却損	9,808	0
貸倒引当金繰入額	27,472	—
債権放棄損	17,925	—
減損損失	—	8,394
特別損失合計	55,206	8,394
税金等調整前中間純損失(△)	△71,397	△10,344
法人税、住民税及び事業税	246	198
法人税等調整額	△256	△152
法人税等合計	△9	45
中間純損失(△)	△71,387	△10,389
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△71,387	△10,389

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純損失(△)	△71,387	△10,389
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	435	△1,852
その他の包括利益合計	435	△1,852
中間包括利益	△70,952	△12,242
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△70,952	△12,242
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	134,100	80,100	△287,554	△73,353
当中間期変動額				
新株の発行	15,499	15,499		30,999
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△71,387	△71,387
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	15,499	15,499	△71,387	△40,388
当中間期末残高	149,600	95,599	△358,941	△113,742

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,677	10,677	△62,676
当中間期変動額			
新株の発行			30,999
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△71,387
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	435	435	435
当中間期変動額合計	435	435	△39,953
当中間期末残高	11,112	11,112	△102,629

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	237,009	183,008	△375,248	44,770
当中間期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△10,389	△10,389
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△10,389	△10,389
当中間期末残高	237,009	183,008	△385,638	34,380

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,046	9,046	53,816
当中間期変動額			
新株の発行			
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△10,389
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	△1,852	△1,852	△1,852
当中間期変動額合計	△1,852	△1,852	△12,242
当中間期末残高	7,193	7,193	41,573

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△71,397	△10,344
減価償却費	8,655	5,785
減損損失	—	8,394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,997	△11,708
棚卸資産廃棄損	1,446	296
受取利息及び受取配当金	△3	△3
助成金収入	—	△10,014
給付金収入	—	△3,762
支払利息	2,628	1,705
関係会社株式売却益	△19,154	—
固定資産除却損	9,808	0
売上債権の増減額(△は増加)	38,550	24,835
棚卸資産の増減額(△は増加)	174	1,747
仕入債務の増減額(△は減少)	35,852	△3,251
為替差損益(△は益)	698	△2,217
その他	△15,315	△9,496
小計	15,943	△8,034
利息及び配当金の受取額	3	3
助成金の受取額	—	5,746
給付金の受取額	—	3,762
利息の支払額	△2,128	△1,885
法人税等の支払額	△74	△346
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,743	△754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	648	—
有形固定資産の取得による支出	—	△5,419
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却に伴う支出	△3,393	—
その他	648	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,097	△5,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△11,676	△8,255
リース債務の返済による支出	△3,243	△3,179
その他	△3,215	△2,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,865	85,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△237	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,274	79,543
現金及び現金同等物の期首残高	5,164	9,546
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,439	89,089

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当中間連結会計期間においても、営業損失29,195千円、経常損失1,949千円、親会社株主に帰属する中間純損失10,389千円を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次のとおりであります。

1. 当社のグループ子会社で行っていた歯科医院向け営業を株式会社シケンに集約し、同社からの外注取引を拡大し、収益の改善を図ってまいります。
2. 歯科医院向け商材他、新たな収益源となる新規ビジネスを模索し、収益の拡大を目指します。
3. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。
4. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。